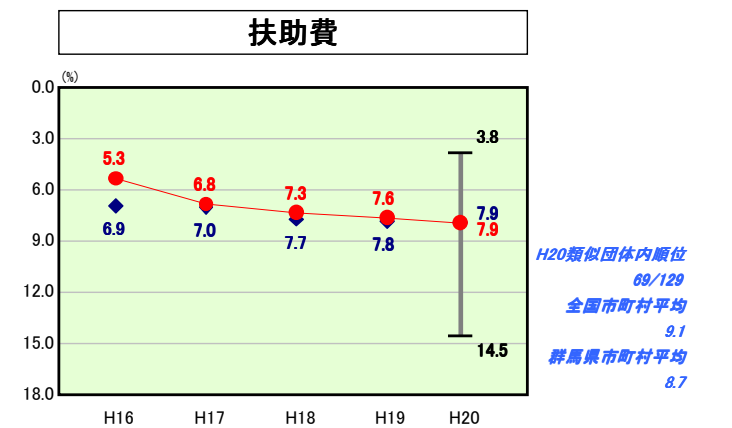
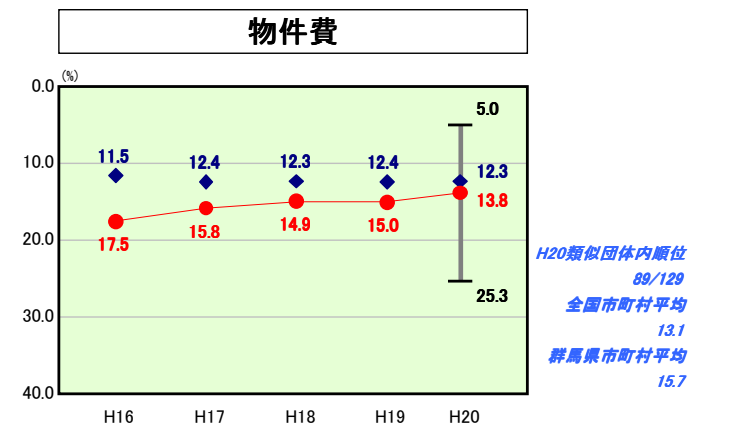
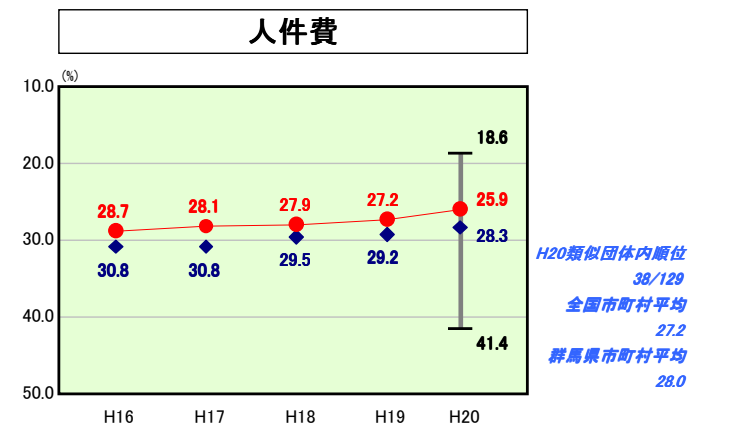
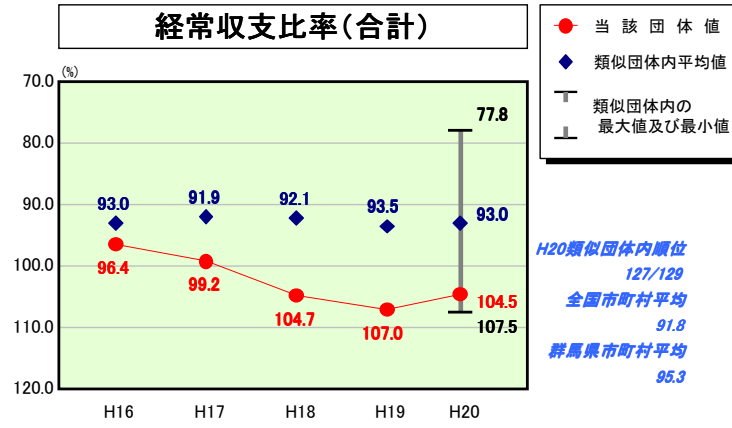
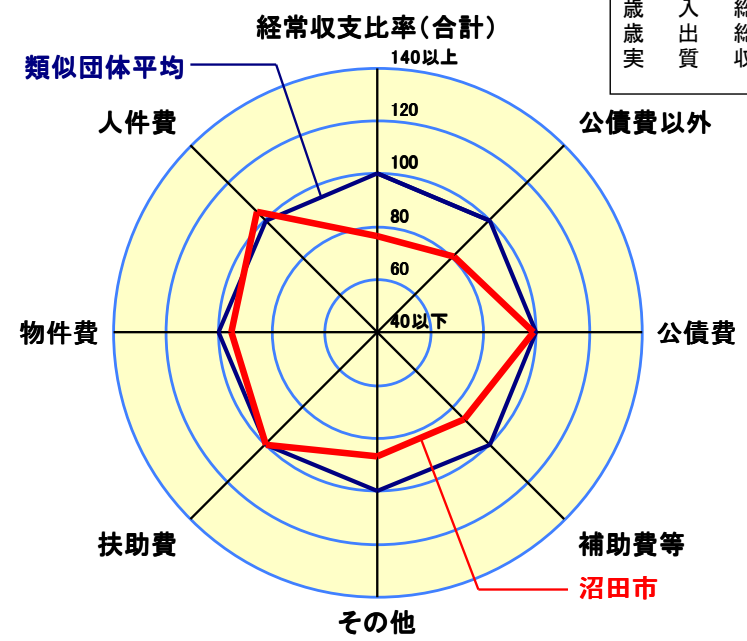


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

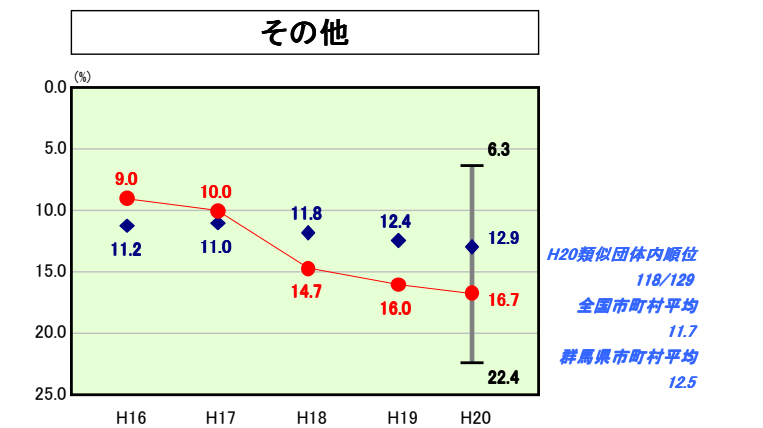
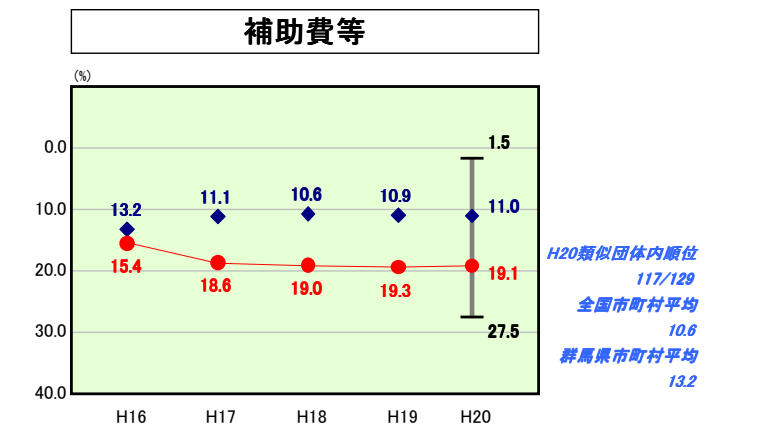
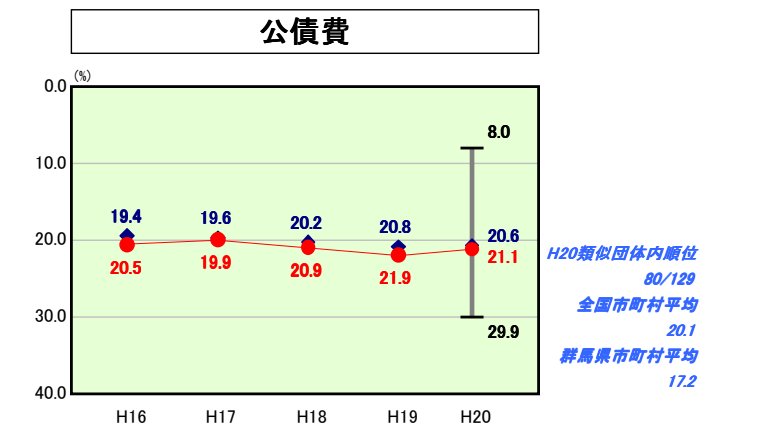
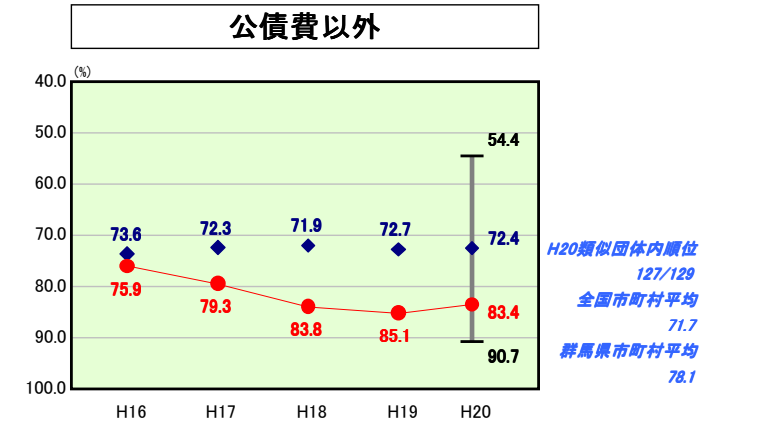
経常収支比率の分析



人面標準	53,281人(H21.3.31現在)
口積	443.37km ²
歳入総額	14,312,646千円
歳出総額	20,425,742千円
実質収支	19,854,129千円
	463,057千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常経費比率は前年度に比べ1.3ポイント減少し、類似団体平均との比較では2.4%低い水準にある。平成17年から21年までを計画年限とする沼田市行政改革大綱実施計画では、市町村合併後10年間で職員の定数を70人以上削減することを目標としており、平成21年4月1日時点で43人(達成率61.4%)の削減をしたところである。しかし、人口1,000人当たりの職員数は0.37ポイント類似団体の平均を上回っていることから、今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減を図ることとする。

【物件費】
 指定管理者制度導入による観光施設管理委託料の減など、行政改革推進の成果により減少の傾向にあるところではあるが、物件費にかかる経常経費比率は類似団体平均を1.5%上回っている。平成20年度の決算額について類似団体と人口1人あたりで比較すると賃金や需用費が高い水準にあることから、今後も物件費全体を通じて経費節減を図ることとする。

【扶助費】
 扶助費に係る経常経費比率を類似団体平均と比較すると同水準にあるが、生活保護費などが扶助費に係る経常経費比率を押し上げる一因となっている。平成20年度決算額にて類似団体と人口1人あたりの決算額を比較すると社会福祉費と老人福祉費が高い水準を示している。生活保護費のみならず、扶助費全体において、見直しを進めていくよう努める。

【公債費】
 公債費に係る経常経費比率は類似団体平均と比較すると0.5%上回っている。また、平成20年度決算額にて類似団体と人口1人あたりの決算額を比較すると地方債元利償還金において、5,194円高い水準にあることから、引き続き、行政改革大綱実施計画に基づき、地方債残高を現状以上に増やさないようにするとともに、借入れにあたっては、各事業の適債性を十分に勘案・厳選したうえで行うこととする。

【補助費等】
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を8.1%上回っている。一部事務組合への負担金が高い水準にあることが大きな要因になっている。また、各種団体等への補助金についても補助費等にかかる経常収支比率を押し上げる要因になっていることから、公益上の必要性や効果などを勘案したうえで、見直しを図ることとする。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を3.8%上回っている。下水道事業特別会計への繰出金の増加などが主な要因となっている。下水道事業特別会計では長期債元金償還の増が経費増加の大きな要因となっているが、下水道事業においては、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しなどによる健全化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、近年の投資的経費の削減に伴い、類似団体平均と比較すると平成20年度決算額で32,408円低い水準にある。市の財政状況は非常に厳しいものになっているなか、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、引き続き事業の精査をして普通建設事業費の節減に努めることとする。